㊞		
（　歳）		

を

異動事項	異動前	異動後

に、

異動事項 氏名、住所、居所、個人番号、取扱金融機関の営業所等の別	異動前	異動後
氏名 住所 居所 個人番号 取扱金融機関の営業所等		
取扱金融機関の営業所等	名称	法人番号
	所在地	

に改め、同表の備考一⑴中「又は住所若しくは居所」を「、住所若しくは居所又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号（２⑶において「個人番号」という。）」に改め、同表の備考２⑴及び⑵を次のように改める。

⑴　「受贈者」及び「受贈者の代理人」の欄の

㈠　「氏名」、「住所又は居所」及び「生年月日（年齢）」の項は、この申告書を作成する日の現況により記載すること。なお、相続税法の施行地に住所及び居所を有しない場合には、「受贈者」の「住所又は居所」の項には、同法第62条第２項の規定により定めた納税地を記載すること。

㈡　「個人番号」の項には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号を記載すること。

⑵　「異動事項」の「氏名、住所、居所、個人番号、取扱金融機関の営業所等の別」の項は、「氏名」、「住所」、「居所」、「個人番号」又は「取扱金融機関の営業所等」の別に応じ、該当するものを○で囲むこと。

別表第十一㈤の備考２⑶中「居所」の次に「、個人番号」を加え、同表の備考２に次のように加える。

⑷　「取扱金融機関の営業所等」の欄の「名称」の項には、「何銀行何支店」のように記載すること。なお、「法人番号」の項は、当該取扱金融機関の営業所等の長が当該取扱金融機関の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載すること。

別表第十一㈣中

受贈者	ふりがな 氏名	
	住所又は居所	
	生年月日	昭・平　．　．

を

受贈者	ふりがな 氏名	
	住所又は居所	
	個人番号	
	生年月日	昭・平　．　．

に、

取扱金融機関の営業所等	所在地	
	名称	

を

取扱金融機関の営業所等	所在地		
	名称		法人番号

に改め、同表の備考２⑴を次のように改める。

⑴　「受贈者」の欄の

イ　「氏名」、「住所又は居所」及び「生年月日」の項は、この調書を作成する日の現況により記載すること。なお、相続税法の施行地に住所及び居所を有しない場合には、「住所又は居所」の項には、同法第62条第２項の規定により定めた納税地を記載すること。

ロ　「個人番号」の項には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号を記載すること。